統　　計

機械受注統計調査報告（平成27年6月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年４月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成26年７～９月	10～12月	27年１～３月	４～６月	平成27年３月	４月	５月	６月
受注総額	67,303	65,662	73,570	71,758	24,820	24,559	23,028	24,171
	(−13.7)	(−2.4)	(12.0)	(−2.5)	(1.8)	(−1.1)	(−6.2)	(5.0)
	〔0.7〕	〔−1.2〕	〔8.7〕	〔−8.0〕	〔7.8〕	〔−20.9〕	〔4.8〕	〔−3.2〕
民需	28,844	28,327	33,474	30,478	12,524	10,456	9,881	10,141
	(4.8)	(−1.8)	(18.2)	(−9.0)	(24.9)	(−16.5)	(−5.5)	(2.6)
	〔3.5〕	〔−1.9〕	〔12.3〕	〔11.0〕	〔17.8〕	〔1.0〕	〔15.5〕	〔17.8〕
〃（船舶・電力を除く）	24,038	24,195	25,713	26,460	8,694	9,025	9,076	8,359
	(3.8)	(0.7)	(6.3)	(2.9)	(2.9)	(3.8)	(0.6)	(−7.9)
	〔2.4〕	〔−2.6〕	〔3.3〕	〔12.4〕	〔2.6〕	〔3.0〕	〔19.3〕	〔16.6〕
製造業	10,412	10,663	10,911	12,234	3,638	4,020	4,417	3,797
	(10.7)	(2.4)	(2.3)	(12.1)	(0.3)	(10.5)	(9.9)	(−14.0)
	〔10.2〕	〔8.6〕	〔5.2〕	〔27.5〕	〔−0.1〕	〔16.3〕	〔44.6〕	〔25.0〕
非製造業（船舶・電力を除く）	13,727	13,581	14,733	14,478	4,978	4,949	4,750	4,779
	(−3.4)	(−1.1)	(8.5)	(−1.7)	(4.7)	(−0.6)	(−4.0)	(0.6)
	〔−2.7〕	〔−9.6〕	〔1.4〕	〔2.3〕	〔3.6〕	〔−5.5〕	〔2.5〕	〔10.4〕
官公需	7,640	7,940	8,286	8,619	2,196	3,191	2,624	2,803
	(−14.8)	(3.9)	(4.4)	(4.0)	(−19.3)	(45.3)	(−17.8)	(6.8)
	〔−19.7〕	〔−2.5〕	〔6.5〕	〔−0.4〕	〔−0.2〕	〔12.8〕	〔−22.2〕	〔3.0〕
外需	27,864	26,947	29,894	28,197	9,225	8,583	8,904	10,710
	(−25.5)	(−3.3)	(10.9)	(−5.7)	(−13.5)	(−7.0)	(3.7)	(20.3)
	〔3.7〕	〔−1.0〕	〔6.2〕	〔−24.0〕	〔−1.3〕	〔−43.5〕	〔3.5〕	〔−19.2〕
代理店	3,101	3,152	3,004	3,036	950	1,042	917	1,076
	(3.2)	(1.6)	(−4.7)	(1.1)	(−8.2)	(9.7)	(−12.0)	(17.3)
	〔9.0〕	〔5.9〕	〔2.5〕	〔1.5〕	〔7.7〕	〔6.6〕	〔−10.5〕	〔7.3〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年７～９月	10～12月	27年１～３月	４～６月	平成27年３月	４月	５月	６月
Ⅰ製造業計	10.7	2.4	2.3	12.1	0.3	10.5	9.9	−14.0
1食品製造業	5.8	5.8	71.5	−18.9	−55.1	−12.1	−28.5	186.6
2パルプ・紙・紙加工品	83.9	−50.8	120.4	−20.4	363.9	−35.4	−70.9	11.5
3化学工業	37.8	−24.0	−5.2	−7.5	23.9	−6.8	−27.0	3.8
4石油製品・石炭製品	111.4	−36.1	185.9	−74.4	32.0	−57.0	96.7	12.5
5鉄鋼業	−0.3	−2.3	8.0	351.0	−16.8	16.6	969.4	−90.4
6非鉄金属	−4.0	−20.8	3.7	61.5	11.7	132.8	−45.2	−55.3
7金属製品	10.3	14.5	−11.5	40.8	−6.7	10.9	61.2	−12.4
8一般機械	8.8	3.2	0.5	9.6	5.0	7.9	3.3	−8.6
9電気機械	9.1	−0.7	−8.5	35.7	−11.0	44.7	−17.9	47.1
10情報通信機械	7.0	7.3	16.4	−13.1	7.6	−6.7	−25.0	8.4
11自動車・同付属品	−1.3	2.3	−6.5	18.9	−1.3	38.7	−21.3	−3.5
12造船業	−15.5	23.8	−0.0	10.5	28.2	35.7	−54.6	54.0
13その他輸送用機械	16.8	−0.0	−0.0	−0.8	8.0	−22.2	53.3	−35.3
14精密機械	1.6	13.6	−1.3	6.8	−7.6	4.2	−1.7	22.3
15「その他製造業」	7.5	35.7	−17.0	−12.4	−2.0	−19.2	3.5	11.8
Ⅱ非製造業計	−0.1	−2.2	22.4	−14.7	24.7	−23.9	−4.7	9.5
16農林漁業	−3.7	3.9	24.5	−3.9	4.4	−1.6	24.3	17.5
17鉱業・採石業・砂利採取業	92.4	−50.5	4.8	−8.4	16.8	−27.0	7.4	14.3
18建設業	1.1	−8.5	9.1	5.2	2.5	3.7	−9.3	14.2
19電力業	3.8	−14.9	68.9	−37.4	12.4	−54.9	31.4	−5.7
20運輸業・郵便業	−6.3	27.5	−12.3	4.2	10.6	45.3	−38.5	2.0
21通信業	5.2	−19.5	21.6	−41.4	0.6	−49.7	−1.8	33.6
22卸売業・小売業	−6.3	0.6	85.0	−45.1	30.3	−11.5	−15.6	40.8
23金融業・保険業	−24.5	12.7	−4.1	59.5	−1.7	116.2	−33.3	−15.2
24不動産業	−9.0	−38.6	78.7	14.8	−39.1	120.8	−70.5	67.3
25情報サービス業	−1.4	12.9	6.2	−7.5	0.8	−22.1	19.1	15.0
26リース業	26.5	−30.7	17.9	13.2	15.8	−22.2	89.5	−42.2
27「その他非製造業」	−2.7	2.2	10.3	−2.6	12.1	−4.4	−6.9	−7.3

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。